

日本経済を支える女性の労働参加

— サービス分野拡大の明と暗

オフィス金融経済イニシアティブ代表(元日本銀行理事) 山本 謙三

昨年8月、安倍晋三元首相は辞任表明の記者会見で、政権を担った7年8か月の成果として「400万人を超える雇用を創出した」ことをあげた。過半は女性だった。もし女性の積極的な労働参加がなければ、生産年齢人口(15~64歳)が減り続ける日本では、経済の回復もおぼつかなかっただろう。

しかし、雇用増加のわりに経済成長が緩やかにとどまったことも事実だ。実際、労働生産性(就業者1人あたりのGDP)は、今も低下を続けている。女性の生産性が低いわけではない。なぜこうなったのか。これをどのように解釈すればよいだろうか。

女性の社会進出

日本の社会経済構造は、1990年代半ばを境に大きく変わった。人口動態面では、生産年齢人口(15~64歳)が減少に転じた。技術面では、インターネットをはじめとする情報通信技術の革新が起きた。経済面では、グローバルなサブライチエーションの形成が進んだ。これらの潮流変化のもとで、国内労働市場では女性の就業者が急増した。1995年から2020年までの25年間に、男性の就業者は134万人減少した。対照的に、女性の就業者は354万人増加した。就業者全体に占める女性の比率も、20年時点で44%まで上がった。

以前は、高校、短大、大学の卒業後、短期間就職したのちに結婚して家庭に入る女性が多かった。しかし、男女雇用機会均等化法の施行(1986年)などを経て、社会の意識が大きく変わった。1980年代まで2割台で推移していた大学の女子学生比率は、90年代に一気に上昇した。現在では45%に達する。逆に、短大の学生数は90年代半ば以降激減している。

企業の採用スタンスも変化した。男子の新卒採用が圧倒的に多かった職場でも、次第に女子が男子を代替するようになった。以前は「親元から通えるか」を問われることがあったが、それもなくなった。おかげで、いったん進学のために地方を離れた女性が、卒業後そのまま大都市圏で就職し、なかなか地元に戻らなくなった。

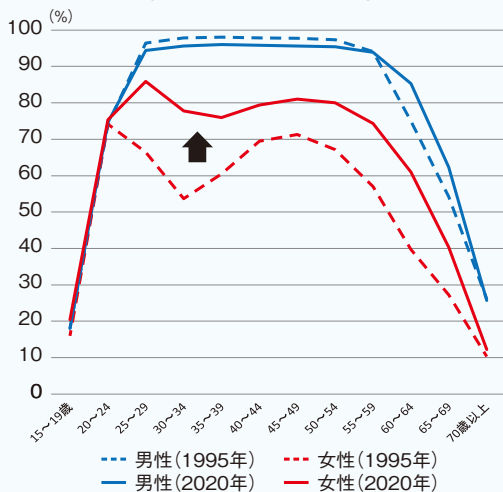
M字カーブは消滅へ

女性就業者の増加は、人口動態の変化をふまえれば必然だったようにもみえる。日本の総人口は2008年をピークに減少に転じた。しかし、20年の時点ではまだ約200万人の減少にとどまる。一方、働き手の中心となる生産年齢人口(15~64歳)は、1990年代半ば以降、すでに約1300万人減少した。若年、中堅層の減少のほとんどが、高齢層の増加に置き換わったかたちである。

生産年齢人口が減る以上、労働力の供給は減少が避けられない。一方、高齢者が増えれば、医療、介護分野を中心に労働力への需要が高まる。結果的に、労働需給のひっ迫が進んでいる。このミスマッチを改善できるのは、女性、高齢者、外国人の3つのカテゴリーしかない。幸い、コロナ禍前まではいずれのカテゴリーでも就業者が増え、若年・中堅男性の就業者の減少を補ってきた。

図1は、男女の労働力人口比率を年齢階層別に示したグラフである。労働力人口とは「就業者」と「完全失業者」の合計をいう。大づかみにいえば、働いている人

図1 男女別年齢階層別の労働力人口比率(1995年→2020年)



出所:総務省統計局「労働力調査結果」を基に筆者作成。

と働こうとしている人の数である。女性の労働力人口比率を結んだ曲線は、従来「M字カーブ」と呼ばれてきた。以前は、結婚や出産・育児期にあたる20歳代後半から30歳代後半にかけて、職場を離れる女性が多かった。この結果、曲線の中央部がへこみ、アルファベットの大字Mに似た形状にあった。M字カーブと呼ばれたゆえんである。

しかし、90年代半ば以降、若年、中堅女性の労働参加が進んだ。未婚率が高まったことに加えて、結婚や出産を迎えても職場に残る女性が増えた。曲線Mのへこみは年々浅くなり、もはや「M字カーブ」と呼ぶのがふさわしくない状態にある。

製造業の雇用減、サービス業の雇用増

グローバル・サプライチェーンの形成も、労働市場の変化を促した。世界では、多くの企業が各地に生産拠点を分散し、製造コストの引き下げを図るようになった。典型がiPhoneである。iPhoneは、米国アップル社が企画、開発した製品だ。しかし、内蔵する部品は日本、米国、韓国、台湾、欧州など世界各地で製造され、これを集

めて台湾の企業が中国国内で組み立てている。

わが国の企業も、例外でなかった。グローバルに活動する日本企業の多くは、生産拠点を海外に移したり、世界各地の企業や工場を買収したりして、サプライチェーンの形成に努めた。国際収支統計によれば、企業が海外から得る直接投資収益（配当金、再投資収益）は2010年代に飛躍的に増大し、今や経常収支黒字の半分以上を占める。わが国企業が大胆な組織改革を行い、海外展開を進めた結果である。

一方、国内では高齢化が進み、10年代には団塊世代のすべてが65歳を超えた。この結果、看護、介護分野での求人が着実に増大した。こうした流れを受けて、国内の雇用情勢は大きく変わった。製造業の就業者数は、2002年から20年にかけて約160万人減少した。全産業に占めるウェイトでみて、19・0%から15・7%への低下である。一方、医療、福祉分野の就業者数は約390万人増加した。ウェイトにして、7・5%から12・9%への急伸である。

製造業の職場は男性が多く、医療、福祉分野は女性が多い。性別による職業の固定化は望ましくな

いが、これまでは慣行として定着していた。男女別の雇用割合（2020年）は、製造業の男性70%、女性30%に対し、医療、福祉分野は男性25%、女性75%である。サービス部門への産業構造のシフトは、おのずから女性の就業を後押しすることになった。

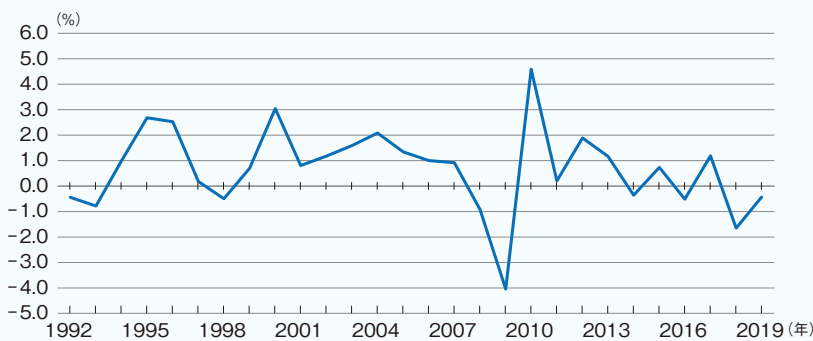
低下が続く労働生産性

次に、労働生産性の動向をみてみよう。労働生産性とは、1人の就業者が生み出す付加価値（利益）をいい、通常「就業者1人あたりのGDP（国内総生産）」で測る。GDPは、供給面からみれば、

①就業者数と②労働生産性に分解できる。式で表せば「GDP＝就業者数×労働生産性（＝GDP／就業者数）」だ。これを基に、GDPの伸び率は、就業者数の伸びと労働生産性の伸びの和で近似される。「△GDP≠△就業者数+△労働生産性」である。

したがって、経済の成長を維持するには、就業者数を増やすことと、労働生産性を高めることがどうしても必要となる。とくに人口の減少が避けられず、潜在的な労働力に限りのある日本経済にとって、労働生産性の向上は不可欠といえる。

図2 労働生産性（＝就業者1人あたりGDP）伸び率推移



出所：World Bank “GDP per person employed (constant 2017 PPP \$)” を基に筆者作成。

(参考) G7各国の労働生産性 (2019年、千ドル)

日本	77.8
カナダ	94.1
フランス	110.8
ドイツ	104.9
イタリア	109.7
英国	93.0
米国	127.6
世界計	39.6

図2は日本の労働生産性の伸びをみたものだ。日本の労働生産性は、先進国の中で低く、G7諸国

の中では最下位にある。また、1990年代、2000年代、10年代と、時を追うごとに低下している（年率1991年↓2000年+0.9%、2000年↓10年+0.8%、10年↓19年+0.2%）。せつかくの女性、高齢者の就業増にもかかわらず、労働生産性の伸び率低下がその効果を減殺している。これは、女性、高齢者の生産性が低いからではない。1人あたりの労働時間が減ったことが影響している。

試算すると、1991年から2019年にかけて、1就業者あたりの労働時間は19%減少した。一方、他のG7諸国は2~8%の減少にとどまる。これだけの差があれば、就業者は増えても、成長率の差はなかなか縮まらない。

パート、アルバイトの急増

なぜ、労働時間は減ったのだろうか。有給休暇を多くの人がとるようになったことや、人々が残業しなくなったこともあるだろう。しかし、圧倒的な理由はパート、アルバイトの増加である。就業時間の短い就業者が増えたことが、計算上、労働生産性の伸びを抑える結果となった。

2002年から19年にかけて、

就業者は全体で396万人増加した。この間、パート、アルバイトは466万人増加している(図3)。すなわち、新規の就業増すべてをパート、アルバイトでまかなっただけでなく、既存の就業者の一部も代替したことになる。

主体は女性である。パート、アルバイト比率は、男性9%に対し女性は38%と高い。産業別にみても、サービス分野はパート、アルバイトが多い。パート、アルバイトを含む非正社員の比率は、医療・福祉分野で3割台、宿泊業・飲食サービス業に至っては7割を超える。製造業(2割強)や建設業(1割強)に比べ、格段に高い(厚

図3 就業者数、パート、アルバイトの増減推移

(万人)

	就業者数	うちパート、アルバイト	同比率(%)
2002年	6,319	1,053	16.7
2019年	6,715	1,519	22.6
2020年	6,667	1,473	22.1
2002年→2019年	396	466	6.0
2019年→2020年	-48	-46	-0.5

出所：総務省統計局「労働力調査結果」を基に筆者作成。

生労働省「平成30年若年者雇用実態調査」。

これをどう評価するかは、難しいところだ。夫婦共働きを前提にすれば、パート先があることは家計にとってありがたい。以前であれば、電話は家庭に固定電話が1台あれば十分だったが、今は夫婦それぞれ1台、場合によっては子どもを含む家族全員が携帯電話を持つ。費用をまかなうには、働く機会の存在が重要となる。学生にとつても、生活費の負担軽減のため、アルバイト先の存在が欠かせない。

しかし、パート、アルバイトが不安定な就労形態であることは間違いない。新型コロナウイルスの感染が拡大した20年は、48万人の就業者減少のうち、パート、アルバイトの減少が46万人に達した(前掲図3)。企業が将来の人手不足を見越して正社員の維持に努めつつ、雇用調整の対象をパート、アルバイトに絞ったことが分かる。

コロナ禍によって、わが国労働市場のぜい弱さが露呈した。失職は非正社員に集中し、日々の生活に苦しむシングルマザーや学業を諦めざるをえない学生を生んだ。社会にとって、無視してはならない課題である。

女性の就業増は付加価値の低い産業に多い

では、なぜこれほどパート、アルバイトが増えたのか。図4は、事業従事者1人あたりの付加価値額を産業別にみたものだ。付加価値額とは、売上高から原材料費などを差し引いたもので、この中から従業員への給与が支払われる。付加価値額が少なければ従業員に支払える給与が限られ、パートやアルバイトへの依存が高まる理屈にある。

近年雇用が増えた産業は、①医療・福祉、②情報通信業、③教育・学習支援業、④サービス業(他に分類されないもの)の順となる。このうち情報通信業を例外として、他の産業に共通するのは、①女性の雇用比率が高いこと、②パート、アルバイトの比率が高いこと、③1従業員あたりの付加価値額が低いことだ。

パート、アルバイトが増えたのは、単に短時間の勤務を希望する女性や高齢者が多いからではないだろう。むしろ付加価値額が少ないために、パート、アルバイトしか雇えない企業が多かったからである。

製造業や情報通信業と違い、サ

図4 産業別の事業従事者1人あたり付加価値額（2016年）

	全産業 (公務を除く)	農業、 林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業、 物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス (他に分類 されない もの)
事業従事者 全体に占める 構成比 (%)	100.0	0.6	6.6	16.5	3.0	5.7	21.1	2.8	2.5	3.3	8.7	4.0	3.2	13.0	7.5
事業従事者 1人あたり 付加価値額 (万円)	536	320	583	660	976	548	540	1,227	679	963	215	360	376	318	377

(注) 色塗りは、2002年から20年にかけて就業者の構成比が0.5%超低下した産業を青、0.5%超上昇した産業を赤に色塗り(総務省統計局「労働力調査結果」による)。
出所: 総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」を基に、筆者作成。

サービス分野のような「国内に閉じた」産業は、効率化がなかなか進んでこなかった。製造業からサービス部門への構造転換は、労働生産性の低下をもたらし、成長率を押し下げた。パート、アルバイトの増加は、貴重な人的資源を有効に活用できていないことの証しでもある。このままでは、サービス部門へのシフトが進むほど、経済成長は鈍化することになる。サービス部門の生産性向上は、待ったなしの課題である。

生産性を上げるには

生産性の低下は、実は先進国共通の現象でもある。高齢化が進む社会では、ある程度やむをえないことなのかもしれない。しかし、日本はもともとの労働生産性が低いだけに、事態は深刻である。ただし、逆の見方をすれば、その分伸びしろが残っているともいえる。

伸びしろを成長につなげるには、人工知能(AI)やロボットなどを活用して、サービス部門の生産性を引き上げる努力が欠かせない。実際、多くの分野でロボットの開発が進む。しかし、介護や保育のように、究極

的には生身の人間を必要とするサービスも多い。過度な期待は禁物だろう。

ここでは、日本経済全体の構造から考えたい。たとえば、私たちは、生産性が高まるような競争環境を実現できてきただろうか。「生産性の向上」は、これまでもしばしば経済政策として取り上げられてきた。そのたびに、多くの補助金制度が導入されてきた。しかし、どれほどの効果があったのだろうか。必要なのは補助金でなく、競争の促進ではなかったか。

女性や高齢者は、なぜ短い時間の勤務を選択するのか。家庭の事情や身体的な制約だけが理由なのか。税制・社会保険上の「扶養」の制度や定年制の存在が、就労の選択肢を狭めてはいないか。介護や保育は、身体的にも精神的にもきつい仕事である。しかし、担い手の給与水準は総じて低い。公的施設の給与水準が財政制約でしばられ、民間もこの水準に引き

ずられがちである。日本の財政状況はすでに先進国で最悪の部類にあるが、それでも財政支出や税金、保険料収入の枠組みを社会経済

の構造変化に見合ったものにしていく努力が必要である。

地方経済にとっては、女性が正社員として働ける職場をどれだけ用意できるかが重要になるだろう。大都市圏がパート、アルバイト中心にしか職を提示できないとすれば、正社員の職を提供できる地域は魅力的である。

今後、日本では生産年齢人口が年率1%程度のスピードで減り続ける。年率1%の減少は、30年で4人に1人がいなくなるイメージである。猛スピードといつてよい。

これまでの25年は、結果的に労働生産性の低下を女性の就業増で補う姿だった。これからは、猛スピードで高まる就業者の減少圧力を、女性、高齢者、外国人の一段の就労促進に加え、労働生産性の向上で緩和していかなければならない。覚悟をもって、社会制度の改革を進める必要がある。



山本 謙三 (やまもと けんぞう)

1976年日本銀行入行、金融市場局長、米州統括役、決済機構局長、金融機構局長などを経て、2008年理事。2012年NTTデータ経営研究所取締役会長。2018年現職。専門分野は、日本経済、世界経済、金融機関・金融システム、金融政策、決済。